

□シア ロシア市場への期待なお Russia

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 田端 義明

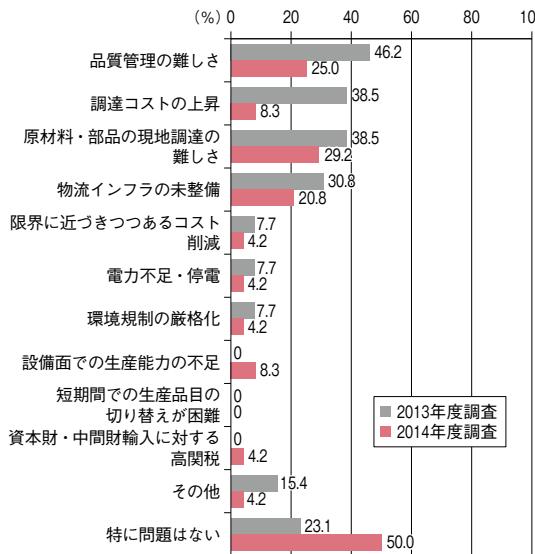
経済の停滞が続くロシアでは、企業の事業縮小、撤退の動きも見られる。しかし、ジェトロ調査の結果からは、ビジネス環境が改善していることが見て取れる。とりわけ注目は、調達コストや税関手続きを問題と考える企業の割合が大幅に減ったことである。

現地調達が進展

ジェトロは2014年10月9日～11月7日に在ロシア日系企業実態調査を実施し、94社から回答を得た（有効回答率91.3%、製造業は25社、非製造業は69社）。調査結果を見ると、ルーブル安や地政学的リスクを反映した回答がある一方で、ビジネス環境の改善やロシア市場が持つ高い潜在性への期待などもうかがえた。製造業企業に生産面での問題点を問う設問で、5割の企業が「特に問題はない」と回答した（図1）。

調達コストの上昇を問題と考える企業の割合は、前年度調査の38.5%から8.3%へと大幅減となり、部材の現地調達の難しさを問題点として挙げる企業の比率

図1 生産面での問題点（製造業のみ）<複数回答>



注：2014年度調査の回答企業数は24社
 出所：図1、2ともジェトロ「2014年度在ロシア日系企業実態調査」

も前年度調査から9.3ポイント減少した。現地調達の進展がうかがえる。

「工業組み立て措置^{注1}」などもあり、現地調達の動きは自動車分野で活発で部品産業の形成も進む。中でもタイヤ市場には海外・地場大手企業が参入し、競争が年々激化している。最近では14年11月に横浜ゴムが新車装着用タイヤの生産を開始した。ブリヂストンは14年4月に乗用車用ラジアルタイヤ工場を着工し、16年上期に生産開始予定だ。地場企業では、ロシアのタイヤ最大手ニジネカムスクシナを傘下に持つ石油大手タトネフチが14年11月、イタリアのマランゴニと合弁会社を設立し、再生タイヤの生産を進める。

ドイツの自動車部品大手コンチネンタルは主力製品のタイヤ以外にも力を入れる。14年6月にエンジン部品工場を、7月には子会社のコンチテックが空調、パワーステアリング用のホース製造工場を開設した。自動車のドアロックシステムを製造するドイツのキークルトは5月、タタルスタン共和国で生産を開始した。ロシアでドアロックシステムを生産する海外企業は同社が初となる。

裾野産業の拡大により、自動車メーカーは現地調達を強化する。14年11月にトラックのキャビン生産工場を稼働したスウェーデンのボルボは、タイヤやホイール、バッテリーなどについては現地調達率を18年までに現在の15%から45%に上げる方針だ。12月にプーチン大統領が、現地調達率50%以上の国内外自動車メーカーにはロシア政府が必要な支援を行うと述べたこともあり、自動車メーカーの現地調達と部品産業の拡大はさらに加速が見込まれる。

ルーブル下落を機に、現地調達化を進める動きもある。ドイツのシーメンスは、ヴォロネジにある変圧器工場の現地調達率を、15年中に現在の40～60%から

70%に引き上げる方針だが、イーゴリ・イワノフ工場長によると、為替変動リスクを最小限に抑えるためだという。同社ロシア法人代表のディートリヒ・メレル氏も、現在の経済情勢を打開する方法の一つは為替変動に影響を受けない生産の現地化と指摘する。

物流インフラの整備も調達コスト削減に一役買っている。政府はインフラ整備を積極的に進めており、前出のジェトロ調査でも「インフラ未整備」が問題と考える企業の割合は前年度調査から10ポイント減となった。サンクトペテルブルクでは環状自動車道路が整備され、港から工場への輸送円滑化に寄与している。14年12月には、有料高速道路M-11（モスクワ～サンクトペテルブルク間）のモスクワからシェレメチエヴォ空港を経由し郊外に向かう区間（43キロ）が開通した。同区間はひどい渋滞が常態化していたが、10車線（一部）の高速道路が整備され、渋滞時には1時間程度要することもあったモスクワ環状道路から空港までの移動時間が10分程度となり大幅に短縮化された。

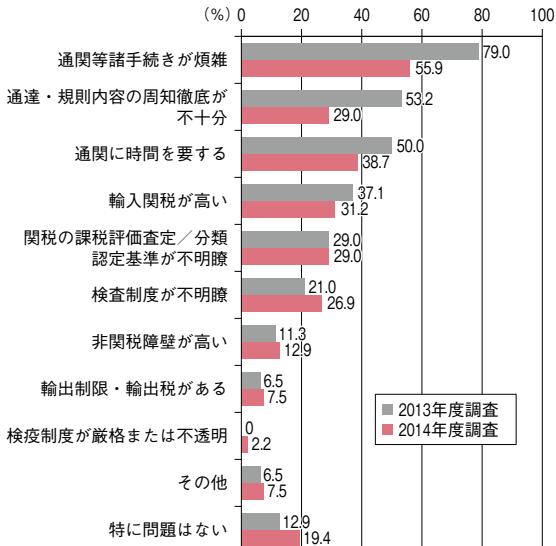
通関手続きにも改善の動き

ジェトロの調査結果からは制度面の改善の動きもうかがえた。通関手続きの煩雑さを貿易制度面での問題点と考える企業は、13年度調査の79.0%から55.9%へと大幅減（図2）。海上輸送時の貨物情報の事前申告制度導入や税関申告の電子化などが寄与している。

地場通関・輸送業者北西税関コンプレクスのエヴゲニー・グレボフアドバイザーによると、現在税官吏が行う申告書類の確認手続きも今後は簡素化され、税官吏数も減る方向という。同業トランスロジックスでプロジェクトマネジャーを務めるドミトリー・ギマクソン氏も近年の手続き改善に言及するとともに、製造業者に限られていた認定事業者（Authorized Economic Operator：AEO）制度^{注2}が製造業以外の企業にも適用されるようになるため、さらに多くの企業が手続き簡素化を享受できるようになると指摘する。

申告手続きは短縮化するが、検査時の税関からの指摘への対応に時間を要する企業は依然多いという。グレボフ氏によると、企業が税関で指摘を受けやすい事項として、①申告書内の個数・重量と運送契約記載内容との齟齬、②製品（特徴、材質、成分）・技術に関する情報の欠如、③分類・品目の誤り、を挙げる。特

図2 貿易制度面での問題点（複数回答）



注：2014年度調査の回答企業数は93社

に品目の誤りは、追加検査につながりやすいという。ギマクソン氏は、商品価格が税関所有の価格リストよりも低い場合に正式な価格リストなど追加資料の提出が必要になる点と、年末にかけて検査が厳格化する傾向がある点を留意事項として挙げる。

体制強化は継続

同調査では今後1～2年の事業展開についても聞いている。「現状維持」（29.8%）と回答した企業の割合は前年度調査（20.6%）に比べ増えたが、「拡大」派が66.0%と依然最も多かった。また、投資のメリットとして「市場規模／成長性」を挙げる企業は83.9%に達した。「市場の停滞は、“一時的な中休み”によるものとみており、ロシアのポテンシャルには引き続き期待している。大規模投資はないものの、体制の強化はこの間も進めていく予定」という声も聞かれ、これまでと変わらずロシア市場への期待は大きい。

今後も政治・経済情勢に留意することは言うまでもない。同時に、ビジネス環境の改善に目を配ることを忘れてはなるまい。物流環境や通関手続きの情報収集など進出・事業拡大への準備を今から始めれば、来るべきチャンスを確実につかむことにつながるだろう。

J8

注1：一定期間内の現地調達率引き上げ、年間生産台数等の条件を満たすことで、自動車および同部品組み立て用部材の輸入関税を減免する措置。

注2：一定の基準を満たす事業者に通関手続きの優遇措置を与える制度。自社倉庫などの貨物の一時的な保税保管、通関申告前での貨物の引き取りなどが可能になる。